

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担：定額補助金
- ・ 県立学校の部活動に対する保護者負担の軽減であるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,260	運動部活動振興補助金
合計	7,260	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県清流の国スポーツ推進条例 11 条
- ・ 清流の国ぎふスポーツ推進計画
- ・ 第 3 次岐阜県教育ビジョン

基本方針 1 んぎふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	県立高等学校運動部活動振興費補助金
補助事業者（団体）	各県立高等学校、特別支援学校 （理由）県が設置者であるため。
補助事業の概要	（目的） ・高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図る。 ・運動部活動の振興を推進し、学校の一層の活性化を図る。 （内容） ・県内大会や対外試合への派遣費（特別支援学校高等部に限り、消耗品購入も認めている）に係る経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）7,260 千円 （理由）大会派遣費等への一部補助として、各学校に対し毎年同額程度を補助。
補助効果	高等学校部活動の振興と保護者負担の軽減を図ることができる
終期の設定	終期 R 5 年度 （理由）終期の定めがないため、事業を点検する。

（事業目標）

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

運動部活動の活性化に向け、大会派遣費や消耗品費（特別支援学校高等部に限る）の一部を補助することで、部活動をしやすい環境整備を推進します。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2 年度末)	目標 (終期)
① 助金交付件数		5 4 校	

	H29 年度	H30 年度	R01 年度	R02 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	7,260 千円	7,260 千円	7,260 千円	(予算額) 7,260 千円	(要求額) 7,260 千円
指標①目標	5 2 箇所	5 3 箇所	5 4 箇所	5 5 箇所	5 5 箇所
指標①実績	5 2 箇所	5 3 箇所	5 4 箇所	(推計値) 5 5 箇所	(推計値) 5 5 箇所
指標①達成率	100.0%	100.0%	100.0%	(推計値) 1 0 0 %	(推計値) 1 0 0 %

(前年度の成果)

本事業は、保護者の経済的負担の軽減につながっている。このことは、部活動をしやすい環境整備の一助となっており、健全な体づくり、スポーツを通じた人間形成を図ることができた。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

本来は県内すべての県立学校部活動後援会等に補助金を交付したいが、予算の都合上、岐阜地区・西濃地区の補助を凍結している。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価)

○

保護者の経済的負担の軽減につながっており、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。健全な体づくりやスポーツを通じた人間形成を図ることができる。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

保護者の経済的負担の軽減につながっており、部活動をしやすい環境整備の一助となっている。健全な体づくりやスポーツを通じた人間形成を図ることができた。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価)

○

計画的な補助金の交付申請及び執行を交付先に対して依頼している。

(事業の見直し検討)

事業の評価を勘案し、事業継続が必要。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)